

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
(氏名) 岡野 良信
配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,038	△2.4	2,238	6.2	2,533	2.5	1,421	△1.6
25年3月期	36,907	△2.1	2,107	△4.2	2,471	△3.4	1,444	19.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,418百万円 (△2.6%) 25年3月期 1,456百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	163.56	—	10.9	9.1	6.2
25年3月期	163.16	—	12.1	8.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	28,272	13,647	48.3	1,575.12
25年3月期	27,532	12,531	45.5	1,423.39

(参考) 自己資本 26年3月期 13,647百万円 25年3月期 12,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,852	△2,489	△2,729	1,408
25年3月期	2,787	344	△1,825	2,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	212	14.7	1.8
26年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	259	18.3	2.0
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.4	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	4.1	2,000	△10.7	2,300	△9.2	1,350	△5.0	155.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料18ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,126,800 株	25年3月期	10,126,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,462,611 株	25年3月期	1,323,108 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,689,322 株	25年3月期	8,850,651 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期		1,502	△5.8	△11	△119.1	216	△21.6	519	122.2
25年3月期		1,594	2.2	59	388.2	276	12.3	233	68.8

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
26年3月期		59.82	—
25年3月期		26.43	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期		14,627	6,825	46.7	763.24
25年3月期		15,400	6,613	42.9	751.25

(参考) 自己資本 26年3月期 6,825百万円 25年3月期 6,613百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や政府の金融・財政政策などを背景に景気は緩やかな回復傾向が見られるものの、新興国経済の成長鈍化、厳しい国家財政状況、設備投資額の伸び悩み等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業をはじめ建設不動産事業などにおいて厳しい事業環境の中ではありませんでしたが、これまで以上に経営の効率化や収益性の改善を強化した結果、売上高、経常利益ともに堅調に推移致しました。

カー用品事業につきましては、同事業における成長戦略の一環として昨年9月岐阜県各務原市にオートボックス1店舗（オートボックス各務原店）をオープンし、10月神奈川県横浜市と岐阜県可児市にオートボックス2店舗（オートボックス港北インター店・オートボックス可児店）をリロケーションオープン致しました。また既存店の売上拡大・売上総利益の向上・販管費の節減に注力し、車検やメンテナンスなどの部門の強化に引き続き注力致しました。これに加え、2月の降雪によるスタッドレスタイヤ等の冬物商品の需要増、さらに消費増税に備えた駆け込み需要が寄与し、増収増益となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、施行単価の向上などに努めました。施行組数の減少及び新規出店の開業準備費用の発生等により減収減益となったものの、ほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収増益となりました。

ゲームソフト事業につきましては、今年度を持ちまして事業の譲渡を行い、ゲームソフト事業から撤退致しました。コンピューターソフト事業においては減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,038百万円と前年同期比2.4%の減収となりましたが、営業利益につきましては2,238百万円と前年同期比6.2%の増益となりました。経常利益につきましては2,533百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。当期純利益につきましてはゲームソフト事業の事業譲渡や税制改正の影響もあり1,421百万円と前年同期比1.6%の減益となりました。

② 次期（2015年3月期）の見通し

当社グループは、3年前より採算性を重視した体質の強化を目的とし、各事業の再編成と低採算事業の撤退・縮小を図ってまいりました。

次期の見通しにつきましては、カー用品事業においては引続き車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化及び新規出店・リニューアル等に注力致します。ブライダル事業においては、新大阪・南青山に新規出店（2店舗）致します。また、引き続き既存店舗の収益力向上に注力致しますとともに、同業他形態とのより明確な差別化を図って参ります。建設不動産事業においては、収益性を慎重に見定めた上で、開発プロジェクト案件・賃貸物件確保に引き続き注力致します。

これらにより次期の売上高は37,500百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,300百万円、当期純利益は1,350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は28,272百万円となり、前連結会計年度末と比べ739百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ115百万円増加し、9,882百万円となりました。これは主に販売用不動産及び売掛金等の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ624百万円増加し、18,389百万円となりました。これは主に建設仮勘定及び長期前払費用等の増加によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,016百万円減少し、8,522百万円となりました。これは主に短期借入金等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ639百万円増加し、6,102百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,116百万円増加し、13,647百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。自己資本比率は、48.3%となり前連結会計年度末と比べ2.8ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,852百万円の収入（前連結会計年度は2,787百万円の収入）となりました。これは主として、減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,489百万円の支出（前連結会計年度は344百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産取得及び敷金・保証金の差入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,729百万円の支出（前連結会計年度は1,825百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金返済等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,366百万円減少し、1,408百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	34.2	37.8	39.1	45.5	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	17.1	18.1	21.2	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	5.9	4.4	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.3	13.1	21.6	36.3	69.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向していく方針です。内部留保金につきましては、配当の安定的な継続が第一と考えておりますが、店舗網の拡充と経営基礎の強化に備えて充実を図っていく方針です。

当社は平成26年3月に創立30周年を迎えました。当連結会計年度末の配当金は普通配当として1株当たり12円、創立30周年記念配当として1株当たり6円の計18円を期末配当として実施することと致しました。従いまして中間配当12円と合わせまして年間1株当たり30円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の1株当たり配当金は、中間、期末配当とも1株当たり12円、年間配当金額は1株当たり24円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うことになります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「F C本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、F C本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度F C本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。F C本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的に優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

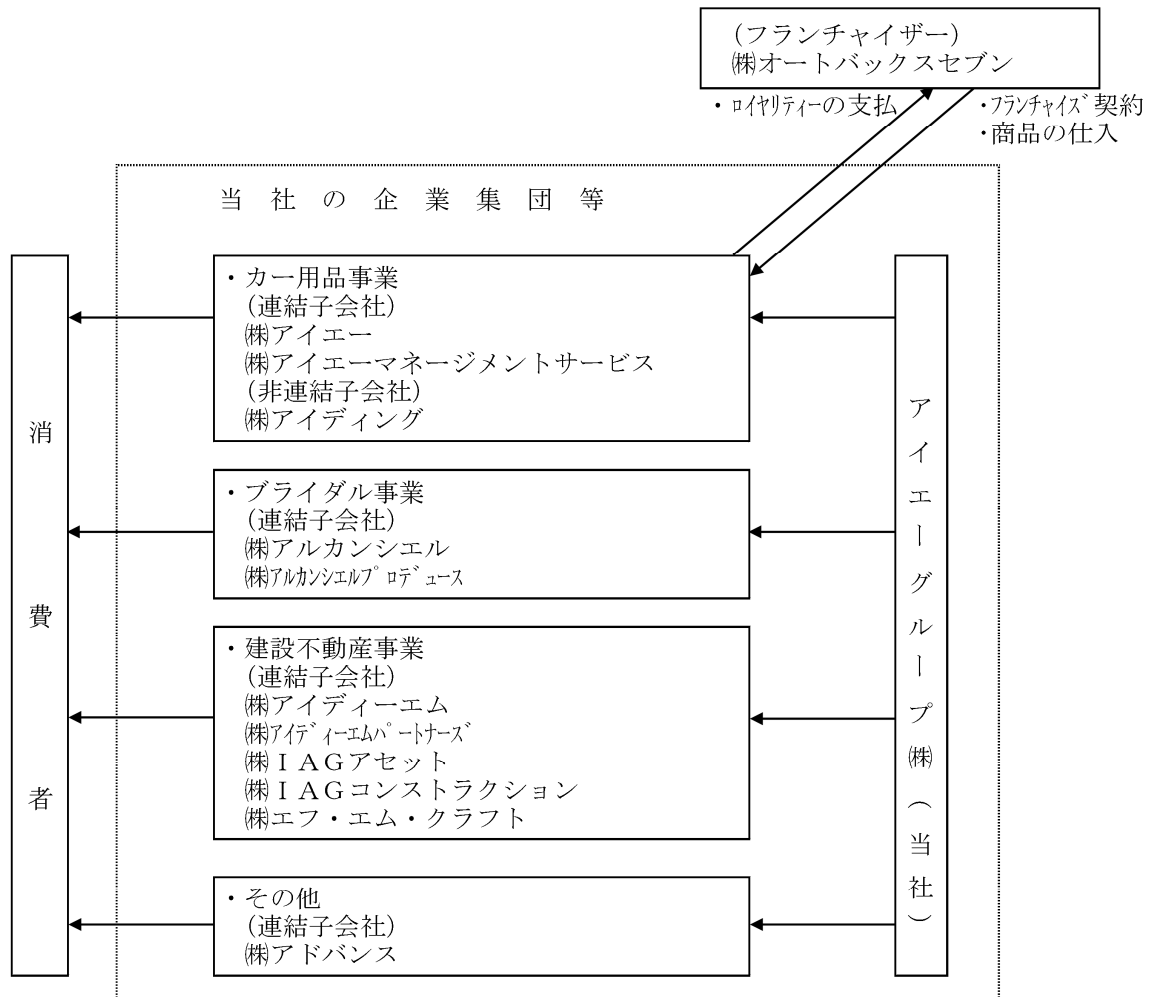
2. 企業集団の状況

当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び子会社11社により構成されており、事業はカー用品事業、ブライダル事業、建設不動産事業、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業系統図は、次の通りであります。



(株)アクシスにつきましては、平成26年3月24日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来お客様及び社会にとって存在価値の高い会社であり、社員にとってやり甲斐と自分自身の大きな成長が見込めるグッドカンパニーを目指し、また時流変化を正しく認識し、絶えざる革新を行う企業経営に邁進してまいりました。引き続きこれらの企業理念の下、事業のスタートでありましたカー用品事業、及びブライダル事業を基盤に、建設不動産事業など多岐に亘る事業展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に収益性、成長性、財務の健全性を重視して企業経営に取り組み、自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期を見据えた課題としての「2020年プロジェクト」に取り組んでおります。基本指針は、“人”“商品”“サービス”“設備”などの「質の向上」の徹底を図る中、時流変化を踏まえて、「人材の育成と発掘」「グループ事業の再構築」の2点を大きなテーマとしております。「人材の育成と発掘」につきましては、“最高の目標を設定できるリーダーの養成”を主題に、グループ全体の長期的発展を確かなものとすべく、それを支える幹部人材養成のための体系的なプログラムを整備し運用しております。「グループ事業の再構築」につきましては、強化事業・選別事業・新規事業に区分し、時流変化にあわせてそれぞれのグループ内事業構成の見直しを図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境は、ますます先行きの不透明感が増し、消費行動がさらに減速する事が予想されます。

このような状況の下、当社グループは各事業単位の戦略を着実に具現化することが重要課題であると認識しております。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどピットサービス部門の強化及び新規出店・リニューアル等に注力していきます。

ブライダル事業につきましては、新大阪・南青山に新規出店（2店舗）致します。尚、新規出店を行うための情報収集・調査につきましては、継続して行なってまいります。また、リニューアルと販売促進への投資を継続して行い、受注件数の増加を図り、既存式場の稼働率を高めて収益力の向上を図ります。

建設不動産事業につきましては、安定高利回り賃貸物件の継続維持を図るとともに、グループ資金を活用した高収益物件の適時購入確保を行うなどにより、不透明な不動産業界における安定した収益性の確保に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,825,644	1,458,898
売掛金	1,126,541	1,401,984
たな卸資産	4,458,530	5,599,569
繰延税金資産	566,093	537,270
その他	863,656	906,183
貸倒引当金	△72,998	△21,036
流動資産合計	9,767,468	9,882,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,528,375	6,553,125
土地	4,971,273	4,487,785
建設仮勘定	630	1,090,967
リース資産（純額）	334,316	335,193
その他（純額）	232,354	297,452
有形固定資産合計	13,066,949	12,764,525
無形固定資産		
電話加入権	5,813	5,813
その他	87,995	87,387
無形固定資産合計	93,809	93,200
投資その他の資産		
投資有価証券	184,587	215,302
長期貸付金	50,412	36,123
長期前払費用	306,067	499,867
差入保証金	3,180,954	3,787,378
繰延税金資産	789,250	896,208
その他	130,737	124,469
貸倒引当金	△37,777	△27,552
投資その他の資産合計	4,604,233	5,531,798
固定資産合計	17,764,992	18,389,524
資産合計	27,532,460	28,272,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,512,466	1,601,799
短期借入金	4,682,726	2,975,195
リース債務	130,526	122,094
未払法人税等	266,709	782,388
未払消費税等	137,019	96,451
繰延税金負債	—	96,424
未成工事受入金	59,104	48,685
賞与引当金	378,906	362,446
役員賞与引当金	92,100	131,800
ポイント引当金	210,246	207,486
その他	2,068,798	2,097,818
流動負債合計	9,538,603	8,522,589
固定負債		
長期借入金	2,986,541	3,603,446
リース債務	223,453	222,009
繰延税金負債	—	22,093
長期預り保証金	948,736	935,502
退職給付引当金	322,226	—
役員退職慰労引当金	100,000	150,000
退職給付に係る負債	—	337,471
資産除去債務	839,638	827,854
負ののれん	3,192	—
その他	38,974	4,252
固定負債合計	5,462,762	6,102,628
負債合計	15,001,366	14,625,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	11,284,347
自己株式	△705,879	△803,525
株主資本合計	12,501,191	13,619,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,902	30,171
繰延ヘッジ損益	—	△2,707
その他の包括利益累計額合計	29,902	27,464
純資産合計	12,531,094	13,647,176
負債純資産合計	27,532,460	28,272,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,907,961	36,038,161
売上原価	21,418,486	21,169,968
売上総利益	15,489,474	14,868,193
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,265,600	3,303,460
賞与引当金繰入額	313,232	303,533
貸倒引当金繰入額	△2,020	11,311
退職給付費用	35,911	48,146
役員賞与引当金繰入額	92,100	131,800
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,248,650	2,095,990
その他	7,378,353	6,685,066
販売費及び一般管理費合計	13,381,827	12,629,309
営業利益	2,107,646	2,238,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,670	24,403
受取手数料	159,780	80,307
受取販売奨励金	37,085	34,455
受取賃貸料	98,268	98,271
負ののれん償却額	12,765	3,192
違約金収入	39,070	45,093
その他	102,643	90,102
営業外収益合計	475,283	375,826
営業外費用		
支払利息	78,090	55,988
その他	33,430	25,268
営業外費用合計	111,520	81,256
経常利益	2,471,409	2,533,452
特別利益		
国庫補助金	8,668	7,157
事業譲渡益	204,711	—
負ののれん発生益	—	73,467
その他	2,226	—
特別利益合計	215,606	80,624

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,500	41,202
事業撤退損	74,057	56,158
貸倒引当金繰入額	64,000	—
固定資産除却損	15,486	16,220
固定資産圧縮損	8,668	7,157
固定資産売却損	—	830
減損損失	4,861	10,063
その他	6,081	4,131
特別損失合計	181,655	135,764
税金等調整前当期純利益	2,505,360	2,478,312
法人税、住民税及び事業税	1,004,718	1,149,771
法人税等調整額	56,587	△92,711
法人税等合計	1,061,305	1,057,060
少数株主損益調整前当期純利益	1,444,054	1,421,252
当期純利益	1,444,054	1,421,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,444,054	1,421,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,939	268
繰延ヘッジ損益	—	△2,707
その他の包括利益合計	12,939	△2,438
包括利益	1,456,994	1,418,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,456,994	1,418,813

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	8,837,111	△661,738	11,314,263
当期変動額					
剰余金の配当			△212,985		△212,985
当期純利益			1,444,054		1,444,054
自己株式の取得				△44,140	△44,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,231,069	△44,140	1,186,928
当期末残高	1,314,100	1,824,791	10,068,180	△705,879	12,501,191

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,963	16,963	11,331,226
当期変動額			
剰余金の配当			△212,985
当期純利益			1,444,054
自己株式の取得			△44,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,939	12,939	12,939
当期変動額合計	12,939	12,939	1,199,868
当期末残高	29,902	29,902	12,531,094

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,068,180	△705,879	12,501,191
会計方針の変更による累積的影響額			4,542		4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,314,100	1,824,791	10,072,723	△705,879	12,505,734
当期変動額					
剰余金の配当			△209,627		△209,627
当期純利益			1,421,252		1,421,252
自己株式の取得				△97,646	△97,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,211,624	△97,646	1,113,978
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,284,347	△803,525	13,619,712

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,902	—	29,902	12,531,094
会計方針の変更による累積的影響額				4,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,902	—	29,902	12,535,637
当期変動額				
剰余金の配当				△209,627
当期純利益				1,421,252
自己株式の取得				△97,646
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	△2,707	△2,438	△2,438
当期変動額合計	268	△2,707	△2,438	1,111,539
当期末残高	30,171	△2,707	27,464	13,647,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,505,360	2,478,312
減価償却費	1,070,582	995,814
長期前払費用償却額	22,175	11,933
その他の償却額	12,371	16,010
減損損失	4,861	10,063
のれん償却額	10,716	—
負ののれん償却額	△12,765	△3,192
負ののれん発生益	—	△73,467
固定資産圧縮損	8,668	7,157
有形固定資産除却損	15,486	16,220
有形固定資産売却損益 (△は益)	△99	830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61,979	△62,188
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,837	△16,460
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,200	39,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,152	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,512	△2,759
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	15,245
受取利息及び受取配当金	△25,670	△24,403
支払利息	78,090	55,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,018	△275,442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,236,871	1,262,730
事業譲渡損益 (△は益)	△204,711	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,600	89,332
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	14,743	△10,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,204	△40,870
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	201,089	160,849
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△233,864	20,845
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△92,658	△89,283
その他	41,736	56,821
小計	4,572,175	4,689,366
利息及び配当金の受取額	5,286	6,083
利息の支払額	△76,725	△55,579
法人税等の支払額	△1,738,914	△807,146
法人税等の還付額	25,515	20,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,337	3,852,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△328,987	△1,693,160
有形固定資産の売却による収入	99	205,460
無形固定資産の取得による支出	△39,957	—
投資有価証券の取得による支出	△623	△27,136
投資有価証券の売却による収入	11,466	—
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	13,435	23,012
事業譲渡による収入	450,403	45,895
長期前払費用の取得による支出	△2,691	△138,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△110,045
差入保証金の差入による支出	△163,133	△1,126,571
差入保証金の回収による収入	386,155	397,353
その他	18,587	△46,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,753	△2,489,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△536,950	△1,767,150
長期借入れによる収入	1,293,300	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,186,372	△3,014,092
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138,675	△140,996
配当金の支払額	△212,985	△209,627
自己株式の取得による支出	△44,140	△97,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,825,822	△2,729,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,306,268	△1,366,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,469,376	2,775,644
現金及び現金同等物の期末残高	2,775,644	1,408,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数11社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

(株)アドバンス

(株)アクシス

平成25年4月1日に、(株)エフ・エム・クラフトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(株)アクシスにつきましては、平成26年3月24日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数1社

非連結子会社の名称

(株)アイディング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)アイディング)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上的建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 10年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産評価基準の変更)

オートバックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当連結会計年度より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

当連結会計年度の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当連結会計年度の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

(退職給付に関する会計基準の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が337,471千円計上されております。

なお、当社は数理計算上の差異及び過去勤務債務について発生時に全額費用処理する方法を採用しているため、当該変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定法時期基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年3月期の期首に係る連結財務諸表より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対して遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	一千円	10,000千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
たな卸資産	—	—
建物及び構築物	1,472,161	1,037,050
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	58,245	31,575
差入保証金	236,655	236,655
合計	4,130,932	3,669,150

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	3,881,135千円	2,143,443千円
長期借入金	2,419,555	2,242,812
合計	6,300,690	4,386,255

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	7,865,046千円	8,571,316千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,017,576千円	1,939,360千円
販売用不動産	2,276,153	3,533,983
未成工事支出金	78,242	28,330
仕掛品	13,373	6,903
原材料及び貯蔵品	73,184	90,991

※5 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社の固定資産（807,157千円）を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えており、うち408,741千円がたな卸資産に含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

連結子会社の固定資産（1,246,278千円）を保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えておりますが、たな卸資産に含まれている金額はありません。

※6 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度（平成25年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、8,668千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は建物及び構築物8,421千円、その他246千円であります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、7,157千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は、その他7,157千円であります。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
34,121千円	112,104千円

- ※2 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

メディアレンタル事業及びブライダル事業の一部地域からの撤退であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

ゲームソフト事業からの撤退であります。

- ※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物 13,363千円	建物及び構築物 13,951千円
その他 2,122	その他 2,269
合計 15,486	合計 16,220

- ※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他 一千円	建物及び構築物 9,049千円
	土地 △8,219
合計 ー	830

土地売却益と建物及び構築物売却損は、同一物件の売却により発生したため、連結損益計算書上では相殺して固定資産売却損として表示しております。

※5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートボックス可児店 (岐阜県可児市)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、その他
G S 上大岡店 (横浜市港南区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S 東戸塚店 (横浜市戸塚区)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他
G S 本厚木店 (神奈川県厚木市)	ゲームステーション店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	7,934千円
その他	2,128千円
合計	10,063千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243,521	79,587	—	1,323,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	77,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,587株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,323,108	139,503	—	1,462,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	136,000株
単元未満株式の買取りによる増加	3,503株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	103,983	12.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	155,955	18.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,825,644千円	1,458,898千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	2,775,644	1,408,898

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エフ・エム・クラフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額と株式会社エフ・エム・クラフト取得の為の支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	916,118千円
固定資産	335,540
流動負債	△229,153
固定負債	△1,010,591
株式会社エフ・エム・クラフト株式の取得価額	150,000
株式会社エフ・エム・クラフト現金及び現金同等物	△39,954
差引：株式会社エフ・エム・クラフト取得のための支出	110,045

※3 重要な非資金取引の内容

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
807,157千円	1,246,278千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

当連結会計年度から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	33,889,860	3,018,100	36,907,961	—	36,907,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	994	253	327,102	328,350	1,645,192	1,973,543	△1,973,543	—
計	19,880,421	10,547,326	3,790,462	34,218,211	4,663,293	38,881,504	△1,973,543	36,907,961
セグメント利益	549,295	1,037,209	365,193	1,951,698	137,848	2,089,547	18,099	2,107,646
セグメント資産	7,510,406	8,196,169	5,641,056	21,347,632	16,792,757	38,140,390	△10,607,929	27,532,460
その他の項目								
減価償却費	212,836	664,011	26,324	903,172	184,425	1,087,598	△4,644	1,082,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	203,962	104,568	146,831	455,362	81,676	537,039	△114,795	422,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアレンタル・ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△6,430,981千円、投資の消去△4,013,390千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	35,202,526	835,635	36,038,161	—	36,038,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,742	539	248,811	253,092	1,537,911	1,791,004	△1,791,004	—
計	20,355,940	10,469,880	4,629,798	35,455,619	2,373,546	37,829,166	△1,791,004	36,038,161
セグメント利益又は損失 (△)	893,378	960,549	411,097	2,265,024	△36,710	2,228,313	10,569	2,238,883
セグメント資産	8,331,091	8,418,495	5,967,038	22,716,626	15,125,850	37,842,476	△9,570,082	28,272,394
その他の項目								
減価償却費	226,035	615,908	22,429	864,373	152,641	1,017,014	△5,190	1,011,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	268,255	1,244,272	348,403	1,860,931	7,647	1,868,579	△15,900	1,852,678

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,767,872千円、投資の消去△3,785,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	3,018,100	36,907,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,352,198	10,469,340	4,380,987	835,635	36,038,161

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	4,344	—	516	—	4,861

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	2,212	—	—	7,850	10,063

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	10,716	—	—	—	10,716
当期末残高	—	—	—	—	—

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	12,765	—	—	12,765
当期末残高	—	3,192	—	—	3,192

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	—	3,192	—	—	3,192
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、建設不動産事業において73,467千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社エフ・エム・クラフトの株式取得によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,423円39銭	1,575円12銭
1株当たり当期純利益	163円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	163円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,531,094	13,647,176
普通株式に係る純資産額(千円)	12,531,094	13,647,176
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,323,108	1,462,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,803,692	8,664,189

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,444,054	1,421,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,444,054	1,421,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,850,651	8,689,322

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社の(株)アイエーの平成26年3月28日開催の取締役会において、株式会社オートバックス神奈川の株式譲渡契約を締結することを決議し、平成26年5月1日に株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

同社が、神奈川エリアの競争力を強化し、カー用品事業の更なる拡充を図ることを目的として株式を取得しております。

(2)株式取得の相手の名称又は取得方法

株式会社オートバックスセブン(株式会社オートバックス神奈川株主)

(3)買収する会社の名称

株式会社オートバックス神奈川

(4)事業の内容

カー用品販売事業

(5)資本金

95,000千円

(6)株式取得の時期

平成26年5月1日

(7)取得する株式の数

1,499株

(8)取得価額

現金 580,034千円

(9)取得後の持分比率

100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,851	172,704
貯蔵品	1,581	1,261
前払費用	56,835	55,415
繰延税金資産	16,812	19,520
関係会社短期貸付金	2,415,220	2,369,108
未収入金	35,060	140,386
立替金	1,572	2,851
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	3,085,928	2,761,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,658,347	3,546,102
減価償却累計額	△1,626,008	△1,730,822
建物（純額）	2,032,339	1,815,279
構築物	362,133	362,133
減価償却累計額	△282,708	△295,612
構築物（純額）	79,425	66,520
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	△5,621	△5,671
機械及び装置（純額）	349	298
車両運搬具	20,319	20,319
減価償却累計額	△16,416	△18,044
車両運搬具（純額）	3,903	2,275
工具、器具及び備品	18,042	17,307
減価償却累計額	△14,343	△15,030
工具、器具及び備品（純額）	3,698	2,276
土地	3,738,274	3,638,284
リース資産	13,798	13,798
減価償却累計額	△6,009	△8,769
リース資産（純額）	7,788	5,029
有形固定資産合計	5,865,778	5,529,964
無形固定資産		
ソフトウェア	9,470	11,812
リース資産	11,024	2,819
その他	4	—
無形固定資産合計	20,499	14,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	173,760	194,452
関係会社株式	4,013,390	3,785,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,217,953	1,299,145
長期前払費用	1,022	12,967
生命保険積立金	98,974	103,751
差入保証金	651,577	651,462
繰延税金資産	257,763	260,978
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	6,428,653	6,322,091
固定資産合計	12,314,931	11,866,687
資産合計	15,400,859	14,627,933
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,380,000	3,270,000
1年内返済予定の長期借入金	798,963	937,275
リース債務	11,099	5,415
未払金	6,926	16,209
未払費用	37,854	33,997
未払法人税等	14,058	6,219
未払消費税等	30,385	13,800
前受金	18,171	11,076
預り金	9,013	5,979
賞与引当金	18,202	17,852
役員賞与引当金	57,900	76,900
流動負債合計	6,382,573	4,394,724
固定負債		
長期借入金	2,049,021	2,998,446
リース債務	8,294	2,879
退職給付引当金	24,723	27,314
役員退職慰労引当金	100,000	150,000
長期預り保証金	52,700	52,700
資産除去債務	169,808	171,785
その他	—	4,202
固定負債合計	2,404,546	3,407,328
負債合計	8,787,120	7,802,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	230,386	540,591
利益剰余金合計	4,152,845	4,463,050
自己株式	△705,879	△803,525
株主資本合計	6,585,857	6,798,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,881	30,171
繰延ヘッジ損益	—	△2,707
評価・換算差額等合計	27,881	27,464
純資産合計	6,613,738	6,825,880
負債純資産合計	15,400,859	14,627,933

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1,031,239	994,258
関係会社受入手数料	562,800	507,900
営業収益合計	1,594,039	1,502,158
営業原価		
不動産賃貸原価	740,298	698,635
営業原価合計	740,298	698,635
営業総利益	853,741	803,522
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,700	113,030
従業員給料	186,040	202,379
雑給	11,202	16,964
賞与	20,967	21,427
法定福利費	42,387	49,196
賞与引当金繰入額	18,202	17,852
役員賞与引当金繰入額	57,900	76,900
退職給付費用	△1,344	4,436
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	78,234	68,622
水道光熱費	6,733	7,068
租税公課	2,556	6,011
減価償却費	18,410	16,940
支払手数料	61,308	37,844
その他	130,465	126,295
販売費及び一般管理費合計	793,763	814,969
営業利益又は営業損失 (△)	59,978	△11,446
営業外収益		
受取利息	38,951	33,997
受取配当金	220,233	229,169
受取手数料	1,664	1,596
その他	24,698	25,260
営業外収益合計	285,547	290,024
営業外費用		
支払利息	68,861	60,374
その他	605	1,698
営業外費用合計	69,467	62,072
経常利益	276,058	216,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	7,574	—
関係会社清算益	12,726	311,471
特別利益合計	20,301	311,471
特別損失		
固定資産除却損	4,548	272
固定資産圧縮損	7,574	—
保険解約損	5,053	—
投資有価証券売却損	47	—
固定資産売却損	—	830
特別損失合計	17,223	1,103
税引前当期純利益	279,135	526,872
法人税、住民税及び事業税	44,651	12,732
法人税等調整額	538	△5,693
法人税等合計	45,189	7,039
当期純利益	233,946	519,832

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	209,425	4,131,884
当期変動額							
剰余金の配当						△212,985	△212,985
当期純利益						233,946	233,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	20,960	20,960
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	230,386	4,152,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△661,738	6,609,036	14,957		14,957	6,623,994
当期変動額						
剰余金の配当		△212,985				△212,985
当期純利益		233,946				233,946
自己株式の取得	△44,140	△44,140				△44,140
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			12,923		12,923	12,923
当期変動額合計	△44,140	△23,179	12,923		12,923	△10,255
当期末残高	△705,879	6,585,857	27,881	—	27,881	6,613,738

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	230,386	4,152,845
当期変動額							
剰余金の配当						△209,627	△209,627
当期純利益						519,832	519,832
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	310,205	310,205
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	540,591	4,463,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△705,879	6,585,857	27,881	－	27,881	6,613,738
当期変動額						
剰余金の配当		△209,627				△209,627
当期純利益		519,832				519,832
自己株式の取得	△97,646	△97,646				△97,646
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			2,289	△2,707	△417	△417
当期変動額合計	△97,646	212,558	2,289	△2,707	△417	212,141
当期末残高	△803,525	6,798,416	30,171	△2,707	27,464	6,825,880

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。